

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会
(第2回) 議事概要

1. 日 時：平成25年7月16日(火) 16:00～17:40

2. 場 所：経済産業省本館地下2階 講堂

3. 出席者：

安念委員長、秋池委員、梶川委員、辰巳委員、永田委員、八田委員、松村委員、
南委員、山内委員

(オブザーバー)

全国消費者団体連絡会 河野事務局長
日本商工会議所 青山産業政策第二部 副部長
消費者庁 長谷川消費生活情報課長

(説明者)

北海道電力株式会社 酒井取締役副社長

【主な意見】

＜人員計画について＞

- 労働生産性について、規模が小さいと労働生産性が低くなりがちという説明があったが、その比較対象に、原子力発電所の安定化維持に大量の人員投入が必要な東京電力や、出向者の多い四国電力、地理的な環境から不利である沖縄電力など、ある種の異常値が入っており、説得力には疑問を感じる。また、査定を受けていない電力会社も比較対象となっていることから、全国平均はかなり低くなっており、これを下回っている部分については、考えなくてはならない。
- 「東京電力や四国電力などには特殊事情があるから、当該データを除いたものと比較する」というのは乱暴かと思う。そういったものも含め、全国平均をとることには説得力があるのではないか。
- 東京電力や四国電力などのデータを除いて比較すべきだということではなく、あくまで全国平均が低くなっていることを踏まえて検討すべきとの意見。
- 流通部門の労働生産性について、「北海道の地域特性上、多くの流通設備が必要となるため、流通設備数あたりの販売電力量は全国平均を下回っている」

というのは、ある程度説得力がある。一方、お客さま対応部門で「一人あたりの契約口数では、全国平均を上回る」という説明は受け入れかねる。自由化部門の占める割合が低ければ、必然的に一人あたり契約口数が多くなる。

- 「発電部門」、「流通部門」、「お客さま対応部門」の3部門で全ての人員がカバーされているか。こういったデータは説明のつく部分だけ抽出されたものだといけない。
- 配電に係る人員は流通部門、お客さま対応部門のどちらに含まれているのか。
→ 人員は3部門で全社員分カバーしている。また、配電に係る人員は流通部門に含まれている。(北海道電力)
- 公聴会か何かの場で、「北海道電力社員が検査には不要とも思える人数で家へやってきた。人員が余剰ではないか。」という意見があった。こういった意見について、深く受け止めてほしい。
- 労働生産性については、東京電力や四国電力などの異常値を除いて計算し直すという話ではない。また、流通部門に多くの人が必要ということで、どれだけ生産性の低さを説明できるかというのが、査定の一つのポイントになると感じている。

<退職給付会計（年金資産の運用）について>

- 年金資産の運用について、期待運用収益率をどのように考えたらよいか。足下の数字としても過去の数字としても、なかなか難しいと思われる。合理的な考え方あるか。
- 期待運用収益率については、将来をどのように予測するのかということが原則であり、原価の仕組みや市場の状況を鑑み、原価算定期間中にどのような期待をして資産を運用するかということによるのではないかと。期待というのは、日常的に使う楽観的な期待ではなく、社会通念上、期待するという観点から考えることが必要。
- 全企業を横断するような数値や考え方が必ずしもあるわけではなく、個社の運用政策にも左右されると考えてよいか。
- 当然、運用政策にも影響される。
- 年金資産の運用については、今回あまりにも低い数字が出てきたので論点になったが、これまではあまり論点にされていなかった。年金資産を、会計上どのように積み立てるのは各企業で行えばいいが、今後、年金資産を事業

報酬率と一緒にしてしまうという考え方もあり得るのではないか。また、事業報酬率が適切な資本コストだとすれば、同程度のリスクをもつ会社の社債と比較して運用することなども一案かもしれない。

- 年金資産の運用について、会計上と料金原価上の処理は別にすべき。
- 退職給与金について、積み立てとして拠出している費用は既に人件費に含まれているのか。含まれているのであれば、退職給与金の割合を増やして支払う額を増やせば、ここで計上される積立金が減るなど、逃げ道がある。最初から分離されているなら、運用を工夫していくこととなるか。
 - 人件費に退職給与金も含まれている。(北海道電力)
 - 退職給与金という費目がある。(事務局)
- キャッシュ部分と積み立て部分を併せて、退職給与金という費目で整理しているのか、興味あるところ。

<燃料費について>

- 海外炭について、発電所までの移動に経費がかかるという説明があったが、どういった経営努力を行っているのか。
 - 当社の海外炭は、苫東厚真発電所の隣接地にコールセンターを設けており、ここからコンベアで発電所まで運んでいる。他社のように内航船で運ぶことがないので、諸経費で削減できるのはコールセンターに支払う費用となる。今回の原価としては、この費用や発電所の受け入れ費用として年間6億円の減少を織り込んだ原価になっている。(北海道電力)
- 資料に「国内炭は、重油より発電単価が安い」と記載されているが、海外炭と比べると単価は安くなっていない。地元との関係で使用を止めるのも難しいと思うが、コスト面を考え、将来的には契約を止めることも考えているのか。
 - 採掘現場は海外のような大型機材ではなく、ブルドーザーで採掘している。コストダウンをお願いしているが、生産コストの低い場所から順次開発しているため、費用は上昇基調となっている。(北海道電力)
- もし地元の産炭地をなんとかしなければならぬのであれば、電力料金でみるのではなく、地元自治体や国が行うべきこと。
- 亜瀝青炭については、「平成27年度上期から導入しても、ほぼ同価格とな

るインドネシア瀝青炭との置き換えとなるため、検討する意味はない」ということか。

- 現時点で価格はほぼ同程度であるものの、市況に応じて、亜瀝青炭や瀝青炭を選ぶこととしているため、亜瀝青炭の導入によって選択肢を広げたい。(北海道電力)

<経営効率化の織り込みについて>

- 経営効率化の織り込みについて、購入物品の価格比較表をみると、北海道電力は平均よりも高価になっているものが多いが、どう考えているか。
- 購入物品、特に送電線などについては、仕様や条件など異なる部分もあるため、他電力会社との比較では何とも申し上げられない。価格については、輸送コストなどかかる中で今後とも削っていきたいと思う。(北海道電力)
- 他電力会社との情報交換をしっかりと行い、少しでも安くするよう努めてほしい。

<火力修繕費について>

- 原子力発電所が停止し火力発電所を長く稼働させてきたこともあり、定期検査が原価算定期間に集中してしまうことによって、修繕費が増えているという説明だと理解している。原価算定期間に、過去の定期検査を繰り延べることで費用が増えているが、更に定期検査を繰り延べて算定期間から外すことは検討したのか。
- 原子力発電所の再稼働によって、発電余力が増えることについて、資料に反映されているか。
- 火力発電所の定期検査時期については、電気事業法による規制がある。今回の繰り延べは、需給状況が厳しいことによる特殊事情によるもの。原価算定期間においては、原子力発電所の再稼働により需給状況の改善を見込んでいることから、特殊事情に当たる条件を満たさないと考えている。(北海道電力)
- 普通に考えると、繰り延べた分の定期検査費用を原価算定期間中の定期検査費用として利用すればいいように思うが、会計上、それはできないため、仕方がない。総括原価方式を否定するわけではないが、よりよくするために料金査定以外にもやるべきことがたくさんあるように感じる。
- 本来であれば、修繕すべきだったものを繰り延べて、原価を上げることは許されないことだが、今回の場合、北海道電力の行った繰り延べは当然やるべ

きだったこと。一方、繰り延べによって当該年度のコストが減り、利益が増えたことは間違いない。平成24年度の数字を含めた5年間平均をとると、その部分の利益を次の3年間に持ち越すことと同じことになり、現行制度の下での合理化となる。

<違約金の取り扱いについて>

- I P P契約の解約による違約金については、会計処理として特別利益で処理するという考え方は理解するものの、少なくともI P P契約は事業収支に関するものなので、料金原価に反映させるべきものと思慮。違約金は、会計処理と切り離して、事業収益の項目と考えた方がいい。

<発電余力の活用について>

- 発電余力の活用については、シミュレーションを実施して全ての電力会社が北海道電力と同様の行動をとり、改善を図るべき。9電力全てに要請することが適切かという話はあるが、今後、明確に要請してシミュレーションを実施することを検討する余地はある。ただ、シミュレーションの中で、控除収益を最大とするため、もしくは最小とするためのやり方には納得しかねるので、その点はもう少し議論して、現時点で行えることを検討すべきではないか。
- 上記意見に同意。何らかの価格を設定し、ある程度シミュレーションできればいいのではないか。

<情報システム関係費用について>

- お客さま系システムの更新について、2社のみが遅れているとの説明があったが、なぜ更新が遅れていたのか。これまで遅れたのであれば、あと2年遅れてもよいのではないか。
- 遅れが出たのは、業務系システムの更新を先に実施していたことによる。オープン系コンピュータへの業務移行は作業が遅れており、もっと早くやるべきとのご指摘はおっしゃるとおりだが、残念ながら手がかけられなかった。（北海道電力）
- 他電力会社との密な情報交換も行っているだろうにもかかわらず、なぜ料金値上げのこのタイミングに更新を行うのかという点が納得しづらいと思う。お客さま系システムの更新によって、顧客にはどんなメリットがあるのか。
- ホスト計算機をオープン系コンピュータに代えるとホスト計算機の賃借料が減るので、将来的に原価が下がってくる。直接、受けるメリットとしては、

新しいメニューを作った際にシステム対応が早くなるなど。(北海道電力)

- 顧客が不利益を被る可能性があるのにもかかわらず、必要不可欠な投資を本委員会で止めるようにするのは、おかしい。ただ一方で、北海道電力が「もっと早くやるべきだった」とおっしゃったのは、合理的な経営判断をしていたら、更新が後ろ倒しになることもなく、原価に影響がなかったともとれる。そこは検討の余地があるかもしれない。
- 情報システム関係費用について、ソフトウェアとして将来の収益の獲得に効果があるのであれば、資産として計上されても問題ないと思う。

<スマートメーターについて>

- 以前の委員会でスマートメーター導入の前倒しをお願いしたが、前倒しによるリスクあるということなので、導入については、計画どおりしっかりやっていただきたい。
- 停電補償用電池は、北海道電力の停電時間・回数は全国平均を下回ることも踏まえ、本当に必要なのか。
- 電気料金については、消費者が選べないということが大きなポイント。スマートメーターの導入についても、選べるメニューを考えてほしい。安定供給のための施策はもちろん実施していると思うが、消費者の目線を忘れないでほしい。

<その他>

- 消費者庁のチェックポイントに十分な情報提供について言及がある。配布するパンフレットなどは、消費者に対して経営効率化の姿勢を見せる良い機会であり、「こんなに経営努力している」ということがわかるパンフレットなどを使用することが、消費者からはわかりやすい。
- ご指摘について、十分配慮してやっていきたい。ただ一方で、紙面を狭くすると「字が小さい」、「読みにくい」といった声もあることから、効果的な広報について、今後も工夫を続けていきたい。(北海道電力)